

社会教育専門部会

協議題1「市民が主役の生涯学習・市民活動のあり方について」

1 現況

様々な社会状況の変化に伴い、地域コミュニティが希薄になり、地域の教育力が低下している。

市では、教育文化会館・市民館を中心に、子育て支援のための講座、子どもの仲間作り・社会体験のための講座、高齢者の社会参加のための講座、人権尊重推進のための講座など、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層とその年代の関心や課題に合わせた事業を展開し、幅広く市民へ生涯学習の機会を提供している。また、市民の自主的な活動を助長するため、場の提供、相談業務、講座等開催のための支援、ボランティアとしての活動の推進を行っている。さらに、子どもの活動に関しては「子どもの権利条例」に基づき、全市・行政区・中学校区毎に子ども会議を設け、市政参加のための活動を行っている。

地域全体としての教育力向上を図るためには、学校、社会教育施設、地域の連携が求められているが、それらの根本を支える住民の自主的な組織である「地域教育会議」の活動に期待がかかっており、より効率的で活発な会議のあり方が問われている。

2 課題

- ・ 地域における子育てのネットワーク化と、連携の取れた行政の支援
- ・ 各「子ども会議」の連携と推進
- ・ 青年の居場所づくりと社会参加支援
- ・ 生涯学習の中で活動の場を求めている地域人材を活かすためのシステムづくり
- ・ 地域教育会議全体の見直しと活性化
- ・ 様々な媒体による分かりやすい情報提供システムの構築と、より気軽に、また専門的に市民の相談に応じていくための環境整備
- ・ 市民の自主活動を中心としたスポーツ振興体制の構築
- ・ 文化財保護と活用という観点からの地域づくり

3 今後の見通し

協議

社会教育専門部会

協議題 2 「市民の学習活動の場のあり方について」

1 現況

教育委員会が提供する市民の学習活動の場と、運営状況、施設利用に関する利用者負担

施設	運営状況	利用者負担
教育文化会館・市民館	舞台の管理運営業務について民間委託	有料
図書館	直営	無料
スポーツ施設	生涯学習振興事業団、川崎市体育協会へ管理運営委託	有料
青少年施設	生涯学習振興事業団へ管理運営委託	有料
博物館施設	博物館振興財団へ管理運営委託	有料
学校	施設開放について生涯学習振興事業団へ管理運営委託	無料

市民の学習活動の場に対するニーズは高く、昭和 39 年から始まった学校施設開放に関しては開放校数も開放施設も急増したとはいえ、まだ十分ではない。

また、各施設とも運営審議会や学校教育推進会議、学校施設開放運営委員会等により、その運営方法について市民の意見を取り入れるシステムは一応整備されているが、子どもの意見の取り入れについては、これからの検討課題となっている。

2 課題

- ・ 市民利用施設としては、教育委員会が所管する各施設のほかに、市民局が所管する子ども文化センターや、健康福祉局が所管する老人いきいの家等の施設等も考えられ、市民の利便性を考慮すると、区を中心とした各施設間のネットワーク化（連携、情報の統一化）が望まれる。
- ・ 施設の運営に関して子どもの意見を取り入れていくためのシステムづくり。
- ・ 管理運営部門だけでなく、事業執行部門においても、サービス向上を目指しつつ、また専門性を確保しつつ、市民や民間の活力を最大限に活かした運営の効率化。
- ・ 学校施設開放推進のためのシステム整備・環境整備と、利用者、近隣住民の調整。
- ・ 受益者負担という観点からの使用料の見直し。

3 今後の見通し

協議

社会教育専門部会

協議題3「生涯学習推進体制のあり方について」

1 現況

「生涯学習推進会議設置運営要綱（平成6年制定）により、川崎市生涯学習推進会議は
生涯学習推進諸施策の策定に関すること
生涯学習事業の総合調整に関すること
生涯学習施策の整備・拡充に関すること

について話し合うために、助役を議長とした市全体の推進会議、各局庶務担当課長から構成される幹事会、市民館に事務局をおき区長を議長とした行政区ごとの推進会議がある。

近年ではこれらの推進会議を基にして、より実のある話し合いと調整を進めるため、実務者会議を定期的に行ったり、各局の職員が合同の事業を企画・実施したり、独自の手法で会議を活性化する工夫も見られる。

その他、地域教育会議や社会教育委員会、平成14年度まで活動を行っていた生涯学習推進懇話会も、生涯学習推進施策を調査研究また推進する組織として考えられる。

さらに細かい分野においては、文化財審議会、スポーツ審議会、市民館運営審議会、各社会教育施設ごとの運営審議会等がある。

2 課題

- ・ 庁内組織・体制の見直しと再構築。
- ・ 地域教育会議を市民主体の生涯学習推進組織としてより明確に位置づけていくための手立てと機能の明確化。
- ・ 生涯学習推進に関する活動をする各組織の連携と機能分担の明確化。

3 今後の見通し

協議